

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 - 1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当部長 川島 正利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 - 0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2018年12月31日
売上高	(百万円)	151,053	112,099	216,187
経常利益	(百万円)	10,655	4,813	13,965
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	8,309	3,683	8,588
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,479	2,440	3,172
純資産額	(百万円)	130,970	127,459	125,521
総資産額	(百万円)	281,230	265,672	268,982
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	256.70	113.79	265.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.4	44.6	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,505	16,392	24,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,442	12,127	17,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,723	789	9,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,131	22,958	19,632

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	85.62	27.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 前連結会計年度より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この変更に伴い、第107期第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は2018年4月1日から2018年9月30日までの6ヶ月間、海外の連結対象会社は2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月間、第107期については、国内の連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっています。

- 5 第107期第2四半期連結累計期間及び第107期第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）の日本経済は、政府による各種経済政策の効果で企業収益や雇用が改善し、緩やかな回復が続きました。一方で米中貿易摩擦などの影響により、海外経済の不確実性が強まり、国内生産や輸出は弱含みで推移しました。

海外は、米国では着実な景気回復が続きましたが、中国は自動車販売の減速が顕著になるなど景気は緩やかに減速しており、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

なお、2018年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、前第2四半期連結累計期間の連結対象期間は、国内は2018年4月1日から9月30日まで、海外は2018年1月1日から9月30日までとなっています。

また、前第2四半期連結累計期間の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

< 連結経営成績 >

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
売上高	151,053	112,099	-
営業利益	10,333 (6.8%)	4,805 (4.3%)	-
経常利益	10,655 (7.1%)	4,813 (4.3%)	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,309 (5.5%)	3,683 (3.3%)	-

（ ）内は売上高利益率

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間では比較の対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

<ご参考>

前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間に合わせた場合の増減比較

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (調整後)	当第2四半期連結累計期間	調整後増減
売上高	125,570	112,099	13,471 (10.7%)
営業利益	7,909 (6.3%)	4,805 (4.3%)	3,103 (39.2%)
経常利益	7,903 (6.3%)	4,813 (4.3%)	3,089 (39.1%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,121 (4.9%)	3,683 (3.3%)	2,438 (39.8%)

()内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、減収、減益となりました。売上高については、ダイカスト事業の国内と中国における減少、印刷機器事業の米州、アジア向け輸出の減少などにより減収となりました。利益につきましては、国内の減価償却方法を2018年4月より定率法から定額法に変更したことが約6億円の増益要因となりましたが、減収による影響を補うことが出来ず減益となりました。

セグメント別では、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間に合わせて比較した場合、次のとおりとなります。

ダイカスト事業は、減収、減益となりました。国内の売上高は、国内需要および中国向け製品の受注が減少した影響で減少しました。海外の売上高については、米国は前年並みでしたが、中国は減少しました。利益については、減収による影響を原価低減や生産性向上等で補うことが出来ず、減益となりました。

住建機器事業は、増収、増益となりました。売上高は、ほぼ前年並みでしたが、利益については、生産性向上や経費削減により、増益となりました。

印刷機器事業は、減収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに減少しました。国内においては用紙やインキの値上げなどの影響により設備投資マインドが低下し、主にA1印刷機分野で厳しい販売環境が続きました。また、海外においては主に米州、アジア向けの輸出が減少しました。利益については、原価低減や生産性向上等に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (調整後)	当第2四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	105,626 (84.1%)	95,264 (85.0%)	10,362 (9.8%)
住建機器	5,036 (4.0%)	5,087 (4.5%)	51 (1.0%)
印刷機器	14,806 (11.8%)	11,653 (10.4%)	3,153 (21.3%)

()内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (調整後)	当第2四半期連結累計期間	調整後増減
ダイカスト	7,153 (6.8%)	4,421 (4.6%)	2,731 (38.2%)
住建機器	146 (2.9%)	245 (4.8%)	99 (68.3%)
印刷機器	611 (4.1%)	139 (1.2%)	472 (77.2%)

()内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少し、2,656億72百万円となりました。減少は主に受取手形及び売掛金136億74百万円等によるものです。その一方で、増加は現金及び預金33億29百万円、有形固定資産59億82百万円、投資その他の資産6億70百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億46百万円減少し、1,382億13百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金81億61百万円等によるものです。その一方で、増加はその他流動負債34億17百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、615億65百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億37百万円増加し、1,274億59百万円となりました。増加は主に利益剰余金32億4百万円等によるものです。その一方で、減少は為替換算調整勘定17億18百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加し、1,185億27百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し、44.6%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	268,982	265,672	3,309 (1.2%)
自己資本	116,705 (43.4%)	118,527 (44.6%)	1,821 (1.6%)
有利子負債	61,912 (23.0%)	61,565 (23.2%)	346 (0.6%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億26百万円増加し、229億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、163億92百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益48億39百万円、減価償却費73億99百万円、売上債権の減少125億80百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少80億12百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121億27百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得108億69百万円、事業譲受による支出12億21百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億89百万円の資金減少となりました。資金減少は主に配当金の支払11億32百万円等によるものです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	16,505	16,392	-
投資活動による キャッシュ・フロー	11,442	12,127	-
財務活動による キャッシュ・フロー	4,723	789	-

(注) 2018年12月期は決算期変更の経過期間であったため、前第2四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は6ヶ月間(2018年4月1日~2018年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(2018年1月1日~2018年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、789百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	32,646,143	-	18,472	-	11,617

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,860	5.74
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	1,700	5.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,367	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,293	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,150	3.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,024	3.16
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.16
計	-	13,001	40.12

- (注) 1 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
 2 公益財団法人浦上奨学会は、1970年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上 浩です。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,342,800	323,428	
単元未満株式	普通株式 26,243		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143		
総株主の議決権		323,428	

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,100		277,100	0.85
計		277,100		277,100	0.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長	取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長 (兼)企画開発部部长	望月 達由	2019年4月1日
取締役 執行役員 ダイカスト事業統括	取締役 執行役員 ダイカスト本部本部長	望月 達由	2019年5月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,791	24,120
受取手形及び売掛金	2 58,358	2 44,684
有価証券	770	768
商品及び製品	17,049	17,753
仕掛品	14,006	14,293
原材料及び貯蔵品	15,842	15,409
その他	3,711	3,404
貸倒引当金	260	251
流動資産合計	130,269	120,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,305	33,316
機械装置及び運搬具(純額)	46,821	47,413
土地	18,289	18,299
建設仮勘定	9,928	13,819
その他(純額)	4,946	5,425
有形固定資産合計	112,291	118,274
無形固定資産		
その他	3,504	3,639
無形固定資産合計	3,504	3,639
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726	17,845
その他	5,203	5,755
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	22,862	23,533
固定資産合計	138,658	145,446
繰延資産		
社債発行費	54	43
繰延資産合計	54	43
資産合計	268,982	265,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 45,196	2 37,035
短期借入金	24,774	26,057
1年内返済予定の長期借入金	7,481	8,348
未払法人税等	772	517
賞与引当金	762	738
役員賞与引当金	45	-
その他	2 21,884	2 25,301
流動負債合計	100,917	97,999
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	21,256	18,759
退職給付に係る負債	8,369	7,932
その他	4,517	5,121
固定負債合計	42,542	40,214
負債合計	143,460	138,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,820	21,846
利益剰余金	74,831	78,036
自己株式	346	346
株主資本合計	114,777	118,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,224
土地再評価差額金	808	811
為替換算調整勘定	1,530	3,248
退職給付に係る調整累計額	2,478	2,268
その他の包括利益累計額合計	1,927	518
非支配株主持分	8,816	8,931
純資産合計	125,521	127,459
負債純資産合計	268,982	265,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	151,053	112,099
売上原価	128,751	96,480
売上総利益	22,301	15,618
販売費及び一般管理費	11,968	10,813
営業利益	10,333	4,805
営業外収益		
受取利息	59	50
受取配当金	211	204
受取賃貸料	238	165
為替差益	69	-
持分法による投資利益	52	83
商標権使用料	144	133
その他	561	195
営業外収益合計	1,336	832
営業外費用		
支払利息	859	538
売上割引	4	7
為替差損	-	175
減価償却費	27	22
その他	124	79
営業外費用合計	1,015	823
経常利益	10,655	4,813
特別利益		
固定資産処分益	14	53
投資有価証券売却益	0	28
負ののれん発生益	646	-
特別利益合計	661	82
特別損失		
固定資産処分損	57	56
特別損失合計	57	56
税金等調整前四半期純利益	11,258	4,839
法人税等	2,670	1,011
四半期純利益	8,587	3,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	278	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,309	3,683

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	8,587	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	115
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	1,438	1,634
退職給付に係る調整額	145	212
持分法適用会社に対する持分相当額	0	83
その他の包括利益合計	1,108	1,387
四半期包括利益	7,479	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,202	2,273
非支配株主に係る四半期包括利益	276	166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,258	4,839
減価償却費	8,902	7,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	13	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	238
受取利息及び受取配当金	271	254
支払利息	859	538
持分法による投資損益(は益)	52	83
投資有価証券売却損益(は益)	0	28
固定資産処分損益(は益)	43	2
負ののれん発生益	646	-
売上債権の増減額(は増加)	2,014	12,580
たな卸資産の増減額(は増加)	5,068	963
その他の流動資産の増減額(は増加)	518	148
仕入債務の増減額(は減少)	1,054	8,012
その他の流動負債の増減額(は減少)	447	1,448
その他	402	218
小計	18,709	17,131
利息及び配当金の受取額	271	278
利息の支払額	879	547
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,595	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,505	16,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,661	10,869
有形固定資産の売却による収入	15	150
有価証券の取得による支出	30	680
有価証券の売却による収入	30	680
投資有価証券の取得による支出	23	6
投資有価証券の売却による収入	0	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,058	-
事業譲受による支出	-	³ 1,221
定期預金の預入による支出	34	1,214
定期預金の払戻による収入	34	1,214
その他	715	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,442	12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296	1,719
長期借入れによる収入	1,691	2,447
長期借入金の返済による支出	4,959	3,730
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,130	1,132
その他	27	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,723	789
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199	3,326
現金及び現金同等物の期首残高	21,931	19,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 22,131	¹ 22,958

【注記事項】

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は660百万円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「商標権使用料」は、金額的な重要性が増したことに伴い、前連結会計年度より区分掲記しています。また、この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」は144百万円減少し、「商標権使用料」は同額増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
得意先 6社	62百万円	得意先 5社	54百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	612百万円	470百万円
支払手形	2,414	2,574
設備支払手形	244	1,068

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
従業員給料・諸手当	2,792百万円	2,759百万円
荷造運搬費	2,822	2,611
賞与引当金繰入額	447	161
退職給付費用	91	100
貸倒引当金繰入額	3	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	23,371百万円	24,120百万円
有価証券勘定	690	768
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,240	1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	690	690
現金及び現金同等物	22,131	22,958

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社である豊栄工業株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	3,363百万円
固定資産	3,082
流動負債	2,558
固定負債	817
負ののれん発生益	646
非支配株主持分	845
株式の取得価額	1,577
現金及び現金同等物	518
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,058

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び当該事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。

流動資産	101百万円
固定資産	1,071
小計	1,172
為替換算差額	48
差引：事業譲受による支出	1,221

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,132	35	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,132	35	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月5日 取締役会	普通株式	1,132	35	2019年6月30日	2019年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,127	5,024	12,762	150,914	138	151,053	-	151,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	-	-	72	39	112	(112)	-
計	133,200	5,024	12,762	150,987	177	151,165	(112)	151,053
セグメント利益	9,743	214	347	10,305	28	10,333	(0)	10,333

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社である豊栄工業株式会社を連結の範囲に含めた事により、「ダイカスト」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を646百万円計上しています。

なお、負ののれん発生益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,264	5,087	11,653	112,005	93	112,099	-	112,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	-	-	66	31	98	(98)	-
計	95,330	5,087	11,653	112,072	125	112,197	(98)	112,099
セグメント利益又は 損失（ ）	4,421	245	139	4,806	1	4,805	0	4,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年4月2日に行われた旭テックアルミニウム株式会社及びその子会社である豊栄工業との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上総利益及び営業利益がそれぞれ10百万円、経常利益が11百万円、税金等調整前四半期純利益が101百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が9百万円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	256円70銭	113円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,309	3,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,309	3,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,369	32,369

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....1,132百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年8月30日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。